

事務事業名		山田線道路改良事業			☒ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	03 安全なまちづくりの推進			事業期間		予算科目				
	施策名	07 防災対策の推進					会計	款	項	目	事業
	基本事業名	03 地域防災体制の強化と防災教育の推進					01	08	02	03	04
根拠法令											
所属	部課名	都市整備部建設課			☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始 年度 ~) ☒ 期間限定複数年度 【計画期間】 平成12 年度 ~ 平成30 年度 全体計画欄の総投入量を記入						
	係 名	土木係	電話	0192-27-3111							
			内線	316							
事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							全体計画 (期間限定複数年度のみ)				
市道山田線は、赤崎町後ノ入地区と宮野地区を結ぶ連絡路であり、途中には公葬地もあるが、山地部を通っており未舗装で幅員も3m程度と狭く、車輛の通行に支障をきたしている。しかし、津波等の災害時には海岸沿いの主要地方道が不通になることが予想され、市街地方面への唯一の避難路及び緊急輸送路として利用されることから、拡幅改良整備を行うものである。 本路線の整備は、延長3,236m・幅員4.0mとし、平成16年度までに測量設計業務(400m)、用地買収(815㎡)、補償業務(立木等)、工事施工(340m)、平成17年度に測量設計業務(520m)、用地買収(2,685㎡)、補償業務(立木等)、工事施工(120m)、平成18年度に用地買収(55㎡)、工事施工(186m)、平成19年度に測量調査設計業務(2,380m)、用地買収(177㎡)、補償業務(立木等)、工事施工(385m)、平成20年度にH19線越分で用地買収(6,643㎡)、補償業務(立木等)、工事施工(改良229m・舗装195m)、平成21年度に用地買収(602㎡)、工事施工(改良舗装160m)を実施した。平成22年度は用地買収(509㎡)、補償業務(立木等)、工事施工(改良舗装230m)を実施し、平成23年度は用地買収(613㎡)、補償業務(立木等)、工事施工(改良舗装537m)を予定している。 本事業の完了は、平成30年度の予定である。 事業費は、委託料、土地購入費、補償金、工事費、事務費として支出される。							総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金	143,000
										都道府県支出金	
										地方債	147,200
										その他	
										一般財源	7,800
										事業費計 (A)	298,000
人件費	正規職員従事人数	2									
	延べ業務時間	5,760									
	人件費計 (B)	23,040									
	トータルコスト(A) + (B)	321,040									

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
手段 (主な活動)		名称	単位
前年度実績 (前年度に行った主な活動)		ア 用地買収面積	㎡
用地買収 (509㎡)、補償業務 (立木等)、工事施工 (改良舗装230m)		イ 施工延長	m
今年度計画 (今年度に計画している主な活動)		ウ	
用地買収 (613㎡)、補償業務 (立木等)、工事施工 (改良舗装537m)			
対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
市道山田線、市道利用者		名称	単位
赤崎地区		カ 計画総延長	m
		キ 主たる利用者数 (路線周辺の世帯数 × 1世帯当り平均人口)	人
意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか)		ク	
(市道利用者に) より安全に利用してもらう		成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	
(赤崎地区に) 地震など災害の際に避難ルートが確保される		名称	単位
結果 (基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)		サ 十分な幅員で舗装された供用開始道路延長	m
災害時に適切な対応ができる体制を整え、被害を最小限に抑える		シ 整備率 (計画区間改良済延長 / 計画総延長)	%
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円	12,100		39,325	15,675	5,388	8,069
		都道府県支出金	千 円							
		地方債	千 円	9,400	18,500	30,600	12,100	3,400	5,100	
		その他	千 円							
		一般財源	千 円	800	998	1,585	730	192	280	
	事業費計 (A)		千 円	22,300	19,498	71,510	28,505	8,980	13,449	
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時 間	512	392	544	416	384	384	
		人件費計 (B)	千 円	2,048	1,568	2,176	1,664	1,536	1,536	
		トータルコスト(A) + (B)		千 円	24,348	21,066	73,686	30,169	10,516	14,985
活動指標		ア	㎡	2,685	55	177	6,643	602	509	
		イ	m	120	186	385	229	160	230	
		ウ								
対象指標		カ	m	3,236	3,236	3,236	3,236	3,236	3,236	
		キ	人	70	70	70	70	70	70	
		ク								
成果指標		サ	m	460	646	1,031	1,260	1,420	1,650	
		シ	%	14.2	20.0	31.9	38.9	43.9	51.0	
		ス								

事務事業ID	0669	事務事業名	山田線道路改良事業
--------	------	-------	-----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

この市道は、有事の際に避難路及び緊急輸送路として利用される道路であるが、現道は未舗装のうえ幅員も狭いため、地域より道路の拡幅を要望され、平成12年度から事業を開始した。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

地域の理解が進み、協力的になった。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

市議会の赤崎議員会や赤崎地区公民館から、早期完成を強く要望されている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている [理由] 事業実施により、津波等の災害時に海岸沿いの主要地方道が不通になった場合、市街地方面への唯一の避難路及び緊急輸送路として利用されることから、安全なまちづくりの推進につながる。
	公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である [理由] 公共施設の道路整備は、行政が行うことが妥当である。
	対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である [理由] この市道は、全区間未改良であり、この事業により利用者が安全に利用できる(災害時に安全な非難ルートが確保される)ようになるため、適切である。
有効性 評価	成果の向上余地	☐ 向上余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない [理由] 十分な幅員で舗装された道路計画延長となっていることから、これ以上の成果向上余地が認められない。(年度ごとの実績はあるが、全区間整備を行わなければ、この事業の目的が達成されない。)
	廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 [その内容] (災害時等に)安全に道路を利用できない。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない [理由] 個別事業であり、他に手段はない。 ☒ 他に手段がない [理由]
効率性 評価	事業費の削減余地	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] 必要最小限の費用で実施していることから、削減の余地はない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] 必要最小限で対応していることから、削減の余地はない。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である [理由] 一般に供する道路であることから、受益者負担になじまない。

事務事業ID	0669	事務事業名	山田線道路改良事業
--------	------	-------	-----------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 良好に事業実施がなされた。									
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 平成30年度事業完了に向け、事業を推進する。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							

(職 名) 原則として施策の主管課長

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者

建設課長

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている

評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり
有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

良好に事業実施がなされた。

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持
 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)

(上記方向性に対する具体的な内容)
 平成30年度事業完了に向け、事業を推進する。

(5) 改革・改善による期待成果

左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。
 (廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	×
	低下		×	×

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項